

第1回合同会合での主なご意見及び 第2回合同会合における主なヒアリング事項

環境省・経産省

第1回合同会合での主なご意見①

2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性

- 2050年ネットゼロ、1.5度目標と統合的な道筋を示し続けるということが、企業・社会にとって予見可能性を高めることにつながる。
- グローバルストックテイクで合意された、2019年比2035年60%削減に沿って、次期NDCを考えていく必要。野心的な数値目標は、企業にとってイノベーションのきっかけにもつながる。
- GSTやG7の合意文書で示された数字を意識した目標を目指すことで、途上国もついてくるのではないか。
- IPCCが示す、オーバーシュートありの数字感（世界全体で2035年40%減）も認識する必要がある。1.5度は既に瞬間風速的に超えてきている。
- 瞬間的にゼロにするのではなく、カーボンバジェット、累積的な視点が重要。オーバーシュートありを考えるのであれば、併せて、2050年以降にネガティブを維持していく方策を考えていく必要がある。
- 従来 of 積上げは困難ではないか。個別の対策の進捗をチェックするのではなく、ブロードに考えるべき。
- 次期NDCの検討に際しては、SDGsのアプローチが重要ではないか。インサイドアウト、アウトサイドインの両方のアプローチが必要。
- 温暖化対策はコストがかかる。シナリオ上で想定される国民負担の増加を示し、国民に受入れてもらう覚悟が必要ではないか。
- ビジネスの安定化のためには、安定、安価なエネルギー供給の確保が重要であり、我が国の成長、豊かさに繋がるという視点を持った見直しが必要。
- 気候変動対策を検討する上で、エネルギー政策の議論は不可避。エネルギー基本計画等の議論と連携を。
- 様々なシナリオ分析について、前提も多様であることから、この場で活かしてもらいたい。

第1回合同会合での主なご意見②

エネルギー価格の高騰に伴う生産活動の低下や国外への生産拠点の移転等の動き

- 世界規模でのカーボンニュートラルの実現の観点からも、我が国の製造業の生産拠点が海外に移転してしまうような事態は避けるべき。天然資源に乏しく、食料自給率が低い我が国は、外貨を稼げる産業の発展が重要であり、グローバルに活動する企業の製造拠点の国内立地を促進するための対策が必要。
- 経済の脱炭素化を進めるためには、技術的にアフォーダブルな選択肢が必要。適切な選択肢がない中で、目標を深掘りすると、生産の減退や海外移転が進む。
- エネルギー多消費産業の先進国から途上国への移転については、世界全体の排出量は増大につながる。また、日本の相対的なエネルギー価格が上がることで、こうした動きが強まる。相対的なエネルギー価格感を認識すべき。

2050年ネットゼロに向けた減少傾向の継続

- 現在の排出削減の傾向については、活動量やエネルギー原単位等に要素分解した上で、削減の要因分析を行う必要。
- エネルギー価格の高騰が省エネ行動変容につながるという分析もある。エネルギー価格の高騰について、定量的なインパクトは今後分析していく必要があるのではないか。
- 2040年に向けて、CCS等の技術の革新が生まれ、それに伴い排出削減が将来加速化することを踏まえると、削減の道筋について、必ずしも直線で考える必要があるのか。当初は上の凸があったとしても、後半で加速化という考えもある。我が国の特色も意識したパスウェイを考えることが重要。

第1回合同会合での主なご意見③

更なる温室効果ガス削減を追求していくための更に強化すべき対策・施策

- 公正な移行の実現に向けた対策、中小企業における専門人材の雇用確保のための対策、最先端技術を有するスタートアップ企業の対策を重視すべき。
- 脱炭素化の実現については、民間の自律的な投資が不可欠。民間企業の投資を喚起するための対策が必要。
- 我が国の脱炭素技術・ノウハウを世界に展開し、世界全体のカーボンニュートラルに貢献する必要。
- 企業や国民の行動変容が重要な要素であり、政策的に明確に誘導する必要。CFPは、国民が脱炭素にとってよりよい選択することにもつながる。
- 限界削減費用の高い対策については技術開発支援は必要だが、限界削減費用の低いものから順次対策を取る必要。今後、脱炭素化で発生する国民負担やエネルギーコストの増加は国が責任をもって示す必要。
- 資源の少ない日本にとって、気候変動対策と経済対策双方の観点から、資源循環の対策は重要。
- 森林や藻場だけではなく、ブルーカーボン生態系の利用など吸収源対策の強化が必要。
- 部門ごとで進捗点検、フォローアップは、これまでの順調な減少要因ではあったと思われる。他方、今後は削減効果など有効性を評価した上で、次の計画に活かしていくフォローアップが必要。ポートフォリオを変えるなど、やり方等も議論することが重要。
- フォローアップの活用をより一層積極的に考え、次の対策・施策に活かすことが重要。

主なヒアリング事項

- 2030年度46%削減・50%の高み、2050年ネットゼロに向けた各団体の取組や課題
- 各団体を取り巻く国際動向・社会経済動向の変化やその見通し
- 上記も踏まえた、2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性に関する示唆・提言